

## 日本資本主義と近代化（三）

辻 岡 正 己

### 九

われわれが近代化を問題とするとき、近代化の広汎な地盤は工業化によってあたえられているということから工業化の問題を素通りして近代化を論ずることは許されない。とくに現代世界は、科学技術の普遍的な力によって、産業文明は発生地域の西欧をはなれて普遍文明となり、世界史上における「全面的な工業化」の過程として、世界的規模で広まっているからである。とりわけ開発途上国のばあいは後進的であるがために「近代化」をその課題としているといわれているが、工業化の問題は資本主義・社会主義を問わず、また先進国・開発途上国の区別なく、あらゆる経済発展段階の国がそれぞれの立場において直面している共通の世界的問題であるといつてよからう。工業化は産業革命以後の世界経済の大転換過程を総称する概念として、かつての狭い意味での「産業革命」概念にかわって技術革新にともなって現在なお世界的に進行中のものとして「経済成長」とか「工業化」として理解・把握したほうがより妥当であるとして、資本主義よりはるかに広い概念として「近代化」論が登場したのであり、またW.W.ロストウが経済成長理論の現実的課題、とくにアメリカ、ソビエト両国の経済成長競争、開発途上国の開発、近代化といった現実的課題に答えるために、かれの「経済成長の諸段階」において、すべての国に適用できる図式として設定した「離陸」take-off 概念を提唱したのであった。近代化を工業化とし、工業化の論理は一つであっても工業化への道は多様であるとしても、世界史上における工業化過程を体制のいかんに関係なく同列として、ただ数量的に時系列的な差としてのみ把握することが正当であるかということの当否についてはおおいに疑問のあるところであるが、この問題

については当面本題でないので、つぎのことを付言するにとどめて深く立ち入らない。

現代は、東西両体制の接近により多様化した資本主義や社会主義を考えさせるようになり、「多極化時代における多元的選択の時代」とか、「歴史上かつてない可能性の時代」の到来などといわれるようになった。近代化概念が資本主義・社会主義のイデオロギーを排除した体制を超えた広い概念であり、また近代化形態が多様であるにしても、現在地球上のほとんどすべての国々には終極的には資本主義経済か社会主義経済かのいずれかの体制にあり、そのため現実的・具体的な工業化への道は、原則的にはこれら二つの体制のいずれかの道筋しかとれないのである。今日しばしば開発途上国の近代化＝工業化のモデルが欧米資本主義諸国や日本のティク・オフに求められ、とくに日本のばあいアジアで繁栄と自由の二つをもつことができた唯一の国として、日本の近代的発展のコースを一つの有力なモデルとして他のアジア諸国のお手本とする強い風潮がみられるのであるが、世界経済下における一国の発展は単にその国の国内的生産力の特殊性によって規定せられるだけでなく、世界史の発展段階における外的諸条件、すなわち経済の段階性と同時存在性の双方によって規定せられるために、開発途上国が欧米・日本型の道を歩めるという保証はない。ましてや現代においては生産力構造の工業化という問題のみからすれば、社会主義方式の開発もまた工業化に現実的に極めて有効な道であることは否定できない歴史的事実である。

今後の開発途上国の問題はおくとして、たしかに現代においては近代化＝工業化というばあい、それがかならずしも直接「西欧化」と結びつかないことは明白である。しかし従来、近代化は工業化＝資本主義化（合理化・民主主義化）と考えられ、近代国家は資本主義国家と同義にもちいられることが多かった。元来、近代化とは、近世初頭の西欧にとっては封建制の崩壊と資本主義ないし市民社会の発展を意味した。一般に工業化＝資本主義化の起点が18世紀後半からのイギリス産業革命にあるとされたからである。われわれは近代化＝工業化というとき、それは単に経済的側面にお

ける変化の問題だけでなく、同時にその工業社会を支える社会全体の変化としての社会の近代化も含まれていることを見落してはならない<sup>97)</sup>。近代化＝工業化というばあい、工業化に対応したその工業社会を支えるための社会構成員と社会的・文化的基盤を必要とするから、すなわち意識および生活の態様のすべての変化をもたらすために、近代社会＝工業社会というばあい、それは当然社会経済体制全体の変化を意味しているのである。いようなれば「産業革命」をとおしての資本制社会形成、しかしてこの資本制生産様式の成立は同時に技術を含む社会・経済構造の転換のすべてを指しており、したがってそれはまた同時に一国の本格的な資本主義化であり、終極的には人間の意識の近代化も含めての人間関係の変化の問題にまでおよぶものであった。

いうまでもなく資本主義社会は本来、思想的には個人主義・自由主義・営利主義をその支柱とし、経済的には自由主義に基づく資本主義（利潤追求を軸としての自由競争）、政治的には多数決原理による民主主義（各個人の思想的自由競争であり、その具体的表現が選挙）、法律的には商品交換の等価性に基礎づけられた資本と労働力との交換、すなわち労働力の商品化にあたっては双方ともに法律上自由にして同身分の平等な人格としての契約自由の原則、さらに社会的な価値・理念としては合理主義の精神などによって支えられ、推進されていく資本制生産による生産様式を有する社会である。

あとでふれるごとく社会経済体制はいくつかの構成要因から成っているため、それらの各要因についてそれぞれの近代化を考えることができるが、一般的には近代化の最大公約数的共通要素は合理主義におかれているといつてよからう<sup>98)</sup>。すなわち近代化とは合理主義・科学主義<sup>99)</sup>への接近

97) 中山伊知郎「日本の工業化と労使関係」日本労働協会、昭和44年、24頁以下参照。

98) 寺尾琢磨「近代化と教育」(慶応義塾経済学会編「日本経済の近代化」東洋経済新報社、昭和43年所収) 167頁、182頁。

「合理化」というばあい、すぐマックス・ヴェーバの発想法として想起されるが、  
(次ページへ続く)

であり、裏がえせば非合理的・非科学的なるものに対する挑戦の過程であって、トインビーのいうごとく伝統的な社会が工業化という新しい挑戦をうけ、これに応答した筋道の記録である。古くはルネッサンス、啓蒙運動、産業革命などにはじまる無知・迷信・教会・専制の打倒から、政治の民主化・経済の合理化、技術革新にいたる大きな流れはすべて近代化の現われである<sup>100)</sup>。

すでにふれたごとく近世初頭の西欧にとって「近代化」とは封建制の崩壊と資本主義・市民社会の発展を意味した。近代国家形成のヘゲモニーを握ったのは市民層（ブルジョワジー）であり、その基礎には資本主義経済の展開があるために、近代社会はその完成時においては市民社会・資本主

（前ページより続く）

安藤英治教授によれば事実ヴェーバーは今日近代化ということで考えられているような問題状況に対して「合理化」という言葉を使っており、西欧社会に固有なものとして普遍的な意味と普遍的な妥当性をもった発展過程を迎えるような文化現象をもたらせた近代合理主義が形成されてくる、または生み出されてくる過程を合理化と呼んでいる。（安藤英治「ヴェーバーと近代化」——一つの社会科学入門一創文社、昭和50年、174頁、179頁）。その合理化という発想法を最も見事に要約して示しているものはかれの「宗教社会学論文集」序言である。

高島善哉教授によれば、マルクスにあっては歴史的社会的なものの運動法則と、そこにおける人間の役割が終始不変の関心の的であったのに対して、ヴェーバーにとっては歴史的社会的なものの意味と、そこにおける人間行為の意義を照明することが不断の「導きの星」であった。「誤解を恐れずにずばりといってしまうば」ヴェーバーにとつての「合理化」Rationalisierung の概念は、マルクスの「生産力と生産関係」に関するテーゼに見合うもので、ヴェーバーの「合理化」はかれの歴史観（特に近代史観）の基本原則を示すものであって、マルクスの「史的唯物論」に対比されるべきものである。ためにヴェーバーの「合理化」を「近代化」と同義であると解するのは正しくないという。（高島善哉「マルクスとヴェーバー」—人間、社会および認識の方法—紀伊国屋書店、1975年、163頁）。

99) ヴェーバーは「西欧にのみ、われわれが今日“有効”性を認めるような発展段階にある“科学”が存在している」といっている。「ヴェーバー、安藤英治訳「宗教社会学論文集」序言、河出書房版「世界の大思想」11—7、「ヴェーバー宗教、社会論集」昭和43年、71頁）。

100) 寺尾琢磨、前掲書167頁。

義社会と同義であった。近代社会については近代社会の自己認識の産物として、周知のごとく諸学説が存在するが、近代社会を性格づけるばあい一般的には(狭義的)これを経済発展段階との関連性においてみられるごとく、元来西欧の近代化はその経済発展の対応形態としてもたらされた。

前後7回にわたる十字軍による宗教的大遠征(1036—1270年)を契機とする西欧と東洋との接触は地中海沿岸、とくにイタリアの諸都市を中心に、商業・交通が発達し、商工業の勃興をもたらせ、イタリア商業都市(自由都市)を原点として個人の営利追求の自由要求をはじめとして、すべての封建的束縛からの人間解放をもとめる運動が、いわゆるルネッサンス(Renaissance)として開花し、ヨーロッパ諸国へと波及したのであった。この運動は古典古代文化の単なる再生という「文芸復興」にとどまらず、ギリシア・ローマの古代文化のなかに人間本来のあるべき姿をもとめ、人間性の価値(自我・個性)の自覚によって中世的、封建的束縛のなかに埋没していた人格の個人を解放しようと志向するもので、一貫して人間性尊重の精神(ヒューマニズム)を基調とする、経済をはじめ学問・科学・文学・芸術のすべてを含む一大運動であった<sup>101)</sup>。ルネッサンスは14—16世紀に西欧諸国において盛んになり、「中世的なるもの」を克服しようとして、中世から近世への転換を準備・促進したという意味において、その歴史的意義は大きかったが、近代的個人の確立・民族の解放と統一などの点においては、16世紀以降は都市抗争のうちに衰退して未完成におわった。

ルネッサンスは中世的農奴制的束縛から人間を解放し、あらゆる分野で近代の出発点となったが、基本的には地中海近東貿易によって富を蓄積したイタリアの商業都市のいわゆる商業資本の文化であったがために、かれらはいまだ成長未熟で自己に適応した新秩序を創出するほどには成長しておらず、そのかぎりにおいて、ルネッサンス精神は何よりも既存の諸束縛

101) 中世においては個は共同体のなかに埋没しているため個人の自覚がなく、したがって「個人」と対立的に区別された「社会」の意識もないため、経済と個人道徳は未分化状態にあった。「小川 弘「近代化と道徳」紀伊国屋書店、1965年、54—55頁)。

から人間を解放することであり、新秩序創出には積極的役割をはたしえなかったのである。経済的基礎過程に即してみれば、ルネッサンスは農奴制を解体させて近世的な隷農制への移行を媒介するにとどまり、領主制や封建的諸身分を終極的に廃棄しえなかったのである。ルネッサンスが単なる解放の文化だといわれる所以である。

ルネッサンスのこの限界を突き破って封建社会の解体と近代社会の成立とを媒介して、近代的社会秩序を積極的に創造・推進したのは宗教改革であった。いうまでもなく社会の基礎をなすものは人間の生活資料の生産であるから、生産における変化は当然社会変化の基礎となる。16世紀になってドイツでも農民における商品生産・流通の進展を足場に、小ブルジョワ的農民や手工業者を主力として反封建闘争が展開されるが、古いゲマインシャフト的社会が経済情勢の根本的変動によって突き崩され、近代的なゲゼルシャフト的社会に転化するとき、この反封建闘争は封建社会の思想的支配者がカトリック教会であるところから、思想的には必然的に反封建的異端の姿をとってカトリック教会に向けられることとなる。かくして社会変革が宗教的変革と不可分のものとなり、不可避免的に宗教的イデオロギーの表現をとって、ローマ＝カトリック教会にたいする攻撃は現実的・具体的にはその改革を要求する実践運動として展開される。この宗教改革はルネッサンスとは逆に北のドイツを起点としてスイス、フランス、イギリスへと波及していった<sup>102)</sup>。

マルティン・ルター (Martin Luther, 1483-1546) の「職業＝召命」観と、これをさらに具体化・積極化したジャン・カルヴァン (Jean Carvin, 1509-1564) の神の絶対化と「予定説」を軸として構成された教義、すなわち禁欲による節約と勤勉による労働収益の追求が一つの経済倫理として承認・普及され、ここに最初の倫理から最後の営利への通路が開かれて双方

102) 資本主義の母国イギリスではブルジョワ革命と宗教戦争が重なり合うことによって、新しいブルジョワジーの台頭と自由・平等な人格の理念の確立がもたらされたのであり、これら双方が重なり合ったのは偶然的ではなく、むしろ必然的であった (小川 弘, 前掲書59-60頁)。

が結合されるにいたって、独立自営化し中産的生産者になっていく農民・手工業者の精神的支柱となった。かくして宗教と資本活動を結合させたルターとカルヴァンの両教義の統合のもとに、中産的生産者層が封建的土地所有の支配からみずからを解放しつつ禁欲と勤勉によって近代的な社会秩序を積極的にうちだしてゆくこととなったのである。

以上要するにルネッサンスにしろ、宗教改革にしても商品経済の進展に対応するものとして、封建社会の共同体的秩序のなかに埋没し眠っていた個人の自覚、個性の発見により、個人の自由を束縛する「中世的なるもの」を克服しようとするもので、まずなによりも自我の認識によって人間としての自由の獲得を目指すものであった。かくてルネッサンス、宗教改革という全ヨーロッパを捲き込んだ一大運動の過程をとおして出現してくる国家が近代国家であり、西欧においては概して近代化＝民主化としてとらえられる所以がここにあったといえよう<sup>103)</sup>。自由主義を前提とする資本主義の基本的要件は一方における資本と他方資本に対応する労働力の存在であり、しかしてアダム・スミスもかれの「諸国民の富」でいうごとく、これら資本と労働力の双方の移動の自由である。それは結局のところ営利・職業・住居移転の各種自由のほかならない。それゆえにこそ基本的人権は以上の各種自由のほか思想・言論・信仰その他の自由を含めて、人間の人格の解放を目的とせず自由権的基本権として生まれたのであり、個人の自由をとおして人格の平等性が主張されたのであった。

## 十

近代化の基準なり概念なりがたとえ困難であり、また単に近代化＝工業

103) アダム・スミスは当時の社会を未開社会に対して文明社会 *civilized society* (市民化された社会)と呼んだ。17・8世紀を通じて大いに啓蒙的進歩的な意義を発揮した自然法的思想の影響をうけて、18世紀の思想家たちは当時の社会を市民社会 *civil society* とも呼んでいた。スミスの分業と交換の原理に立脚する市民社会の立論の基礎には、人間をすべて自由で平等であるべきだとみるかれの人間観・社会観が潜んでいることを見落してはならない。かれの「諸国民の富」、「道徳感情論」から明白である。

化として体制いかに関係なく広い概念として同列にとらえるとしても、工業化というばあい単に経済の近代化（合理化）のみを意味するものではなく、その工業社会を支える社会的・文化的基盤が必要であるがために、当然社会経済体制の変革をとまなうことを見落してはならない。明治維新遂行にさいして富国強兵・殖産興業に加え、三位一体の不可分のスローガンとして「文明開化」が掲げられたことは周知のとおりである。

開発途上国が今後いかなる体制へ向うか、あるいはいかなる体制をとることが工業化への最も有効な道であるかは別問題として、現在自由主義陣営に属するいわゆる先進諸国は近代化＝工業化としては資本主義への道筋をとったのであった。資本制生産にはその不可欠の前提的基礎として一方における資本として機能すべき蓄積された貨幣と、他方における商品としての労働力の存在が必要である。いうまでもなくその近代資本の機能は  $G - W \begin{Bmatrix} Pm \\ A \end{Bmatrix} \dots P \dots W' - G'$  の図式で表現される。資本蓄積と資本制生産の循環論法から脱するために、資本制生産の出発点としてマルクスが想定した経済学上の原罪、すなわち資本の本源的蓄積過程（「資本論」第一部第七篇第二十四章）は、同時に資本蓄積に適合的な近代的人間類型の形成過程でもあった<sup>104)</sup>。したがって資本の本源的蓄積の問題は単に経済過程における経済の近代化、すなわち単なる工業化・産業化という意味の問題ではなく、より広い社会的な、人間的な意味において社会的行動様式や価値

104) マルクスが本源的蓄積過程をさして、「資本は、頭から爪先まで、あらゆる毛孔から血と汚物とを滴らしつつこの世に生れた」と書いたのは、かれが原蓄期の人であり、「資本論」の対象としたイギリスにおける当時の労働者が確かに悲惨な状態にあったからである。マルクスの暗い面に対してヴェーバーが陽の面を分析したのは、かれの認識対象は終始自由意思をもって行動する生きた人間諸個人であるということ、また高度資本主義（独占資本主義）段階の人で、マルクスの時代より生活水準、労働者保護において最早や失なうものは鉄鎖以外なしという時代ではなかったからである。

マルクスとヴェーバーは認識内容では同一問題を裏表から分析しているとよくいわれるが、前者がプロレタリアートの立場であり後者はブルジョワジーのイデオロギーではなく、いわば当時のドイツの国民・国家の立場であったとしてもブルジョワジーにちがいがなかったことも見落せないであろう。



観を含めた、いわば意識の近代化をも含むところの近代的な工業(産業)社会に適応し得る人間の形成過程としてとらえられなければならないのである。ヴェーバーによって近代化が「合理化」として把握され、「呪術からの解放」と「資本主義の精神」の成立が関連づけられたのはこのためであった<sup>105)</sup>。

近代化は経済の工業化だけではなく、したがって工業化がそのまま近代化ではないが、工業化は工業社会を支える基盤として社会的・文化的なすべてのものを含む社会経済体制を自己への対応形態として変革せしめるために工業化過程は民主主義の重要な要素である個人の自由の拡大の歴史であり、民主主義の歴史であった。かくしていわゆる先進国においては近代化＝工業化＝資本主義化＝民主化として理解されねばならない歴史的・理論的根拠があったといえよう。

いわゆる「近代化」論者は近代化を体制のいかに超えた同列の広い概念として把握するために、自由主義・社会主義のイデオロギー性ととともに「民主主義」のそれも排除することは当然のことであるが、大塚久雄教授も異なる問題意識からではあるが、ほぼ同じ見解をとっているようにおもわれる。大塚教授によれば「近代化」madernization という語は、「伝統的社会の体制を支える諸制度が解体され、そこから近代社会（あるいは産

105) ヴェーバーの「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」のなかでの「資本主義の精神」der Geist des Kapitalismus は「資本家精神」、「企業家精神」、「企業家魂」というごとく理解され、賃銀労働者層はそもそも資本主義精神の担い手ではないかのごとく誤解されてきた。L. プレンターノ、W. ゾムバルト、R. H. トーニーなどにしても、ついにヴェーバーの「資本主義の精神」がいわゆる「資本家的精神」der kapitalistische Geist とはおよそ類を異にするものであるということを理解しえなかったといわれる。ヴェーバーの「資本主義の精神」は経営者と労働者の双方に共通にみられるところの、専門人として自己の職業にあたかもそれが自己目的であるかのごとく専念する、一種の倫理的な性格を帯びた精神的態度であったことは、大塚教授の「マックス・ヴェーバーにおける『資本主義の精神』」(同「大塚久雄著作集」第八巻、岩波書店、1969年、3—100頁)において詳細に論証されたところである。なお住谷一彦「マックス・ヴェーバー」日本放送出版協会、昭和45年、75頁以下、鼓肇雄「マックス・ヴェーバーと労働問題」御茶の水書房、1971年、3頁以下各参照。

観を含めた、いわば意識の近代化をも含むところの近代的な工業（産業）社会に適應し得る人間の形成過程としてとらえられなければならないのである。ヴェーバーによって近代化が「合理化」として把握され、「呪術からの解放」と「資本主義の精神」の成立が関連づけられたのはこのためであった<sup>105)</sup>。

近代化は経済の工業化だけではなく、したがって工業化がそのまま近代化ではないが、工業化は工業社会を支える基盤として社会的・文化的なすべてのものを含む社会経済体制を自己への対応形態として変革せしめるために工業化過程は民主主義の重要な要素である個人の自由の拡大の歴史であり、民主主義の歴史であった。かくしていわゆる先進国においては近代化＝工業化＝資本主義化＝民主化として理解されねばならない歴史的・理論的根拠があったといえよう。

いわゆる「近代化」論者は近代化を体制のいかに超えた同列の広い概念として把握するために、自由主義・社会主義のイデオロギー性ととも「民主主義」のそれも排除することは当然のことであるが、大塚久雄教授も異なる問題意識からではあるが、ほぼ同じ見解をとっているようにおもわれる。大塚教授によれば「近代化」madernization という語は、「伝統的社会的体制を支える諸制度が解体され、そこから近代社会（あるいは産

105) ヴェーバーの「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」のなかでの「資本主義の精神」der Geist des Kapitalismus は「資本家精神」,「企業家精神」,「企業家魂」というごとく理解され、貸銀労働者層はそもそも資本主義精神の担い手ではないかのごとく誤解されてきた。L. プレンターノ, W. ズムバルト, R. H. トーニーなどにしても、ついにヴェーバーの「資本主義の精神」がいわゆる「資本家的精神」der kapitalistische Geist とはおおよそ類を異にするものであるということを理解しえなかったといわれる。ヴェーバーの「資本主義の精神」は経営者と労働者の双方に共通にみられるところの、専門人として自己の職業にあたかもそれが自己目的であるかのごとく専念する、一種の倫理的な性格を帯びた精神的態度であったことは、大塚教授の「マックス・ヴェーバーにおける『資本主義の精神』」(同「大塚久雄著作集」第八巻, 岩波書店, 1969年, 3—100頁)において詳細に論証されたところである。なお住谷一彦「マックス・ヴェーバー」日本放送出版協会, 昭和45年, 75頁以下, 鼓 肇雄「マックス・ヴェーバーと労働問題」御茶の水書房, 1971年, 3頁以下各参照。

業社会)が形成されていく過程……したがってそれは、もちろん、伝統的社會を形づくる諸制度からの諸個人の単なる離脱（ないし部分的離脱）などではなくて、諸制度を含めて社会体制そのものの解体と再形成を意味する<sup>106)</sup>」とし、また「産業化」industrialization という語は産業諸部門がしだいに営利企業(ビジネス)あるいは経営として営まれるようになっていく過程、すなわち「さしあたっては、社会体制と直接かかわりのある現象ではなく、個別的な生産活動が営利企業あるいは経営の性格を帯び、その営みの規模を拡大するばかりでなく、そうした現象がさまざまな産業諸部門に広がっていく過程<sup>107)</sup>」を意味するという。以上の近代化・産業化の意味に、さらにそれぞれ二つの事柄の附言の補足が加えられているため軽々に批判することは許されないが、いま近代化＝民主化とし、また産業化がそのまま工業化ではないにしても『産業化』の過程では工業がしだいに優勢となっていく傾向がみられ、その意味では『工業化』といってもよい<sup>108)</sup>」ということから産業化＝工業化としたばあい、大塚教授は近代化(民主化)と産業化(工業化)の両者の関係をつぎのようにみている。

産業革命に先立って明確に近代化を指向したといつてよいような社会体制の構造変化がおこなわれ、それによって産業革命の前提条件が準備されていた西側諸国（とくにイギリス、フランス、オランダ、アメリカ合衆国）においては、「少なくとも、近代化はかならず産業化をよびおこし、それに支えられて進行する、ということはいちおう言えそうである<sup>109)</sup>」。しかしこの命題は他の国々については「産業化はかならず近代化を招来し、それと手を携えて進行する、などといいうるのであろうか。現在の私にはこの問いに対する答えは、どうしても否であるように思われるのである<sup>110)</sup>」。

106) 大塚久雄「近代化と産業化の歴史的関連について」——とくに比較経済史の視角から——(同「大塚久雄著作集」第四巻、岩波書店、1969年所収) 276頁。

107) 同上、277頁。

108) 同上。

109) 同上、279頁。

110) 同上。

大塚教授は近代化(民主化)と産業化(工業化)との関係については上記のごとく双方を切り離して両者の相関関係を否定する。大塚教授が周知のごとく明治維新の経済史的段階規定に関して、基本線において「講座派」理論の上に立つかぎり、かかる見解をいただくのは当然ではあるが、しかし両者が同一の現象の盾の両面ではないにしても、一般的にはいままで述べてきた事柄からして両者は相関的であると理解・把握するほうがより至当のようにおもわれるのである。もちろん工業化の歴史的形態は、一国がそれに向かって出発する際の段階的・同時性による内的・外的諸要因によって規定され、また民主化のそれは、終極的には一国の非経済・文化的条件による意味づけ、受容の仕方によって規定され、さらにかかるものとしての両者は双方に必然的に発生する相互規定性、相互補完性によってもともに変化をうけるのであるが、このことを念頭においたうえで両者は相関的であると考えるべきであるとおもうのである<sup>111)</sup>。

近代化というとき、究極的には社会経済体制全体の変化を意味するが、その社会経済体制はいくつかの構成要因から成っているために<sup>112)</sup>、近代化はそれぞれの要因について考えることができる。各要因における近代化の最大公約数的共通要素は前項でふれたごとく「合理化」である。合理化を考えるばあい、他の諸側面の経済への逆の因果関連性を無視してはならないが、「経済の基本的な意味に照応して、まず第一に経済的条件を考慮しなければならない<sup>113)</sup>」。すなわち合理化は単に経済面においてのみではないが、経済の合理化を核としながらその対応形態としての工業社会を支える社会的・文化的なすべての諸側面において広がっていく。

周知のごとくヴェーバーによれば、近代化は合理化として理解され、合理化は「経営」として把握される。継続的に営まれる行為が経営であり、それには人間の行為に対する予測の可能性が前提となる。最も合理的な計

111) 正田健一郎「日本資本主義と近代化」日本評論社、昭和46年、25頁。

112) 丸尾直美「日本経済の近代化と成長段階」(慶応義塾経済学会編「日本経済の近代化」東洋経済新報社、昭和43年所収) 65頁参照。

113) ヴェーバー、安藤英治訳「宗教社会学論文集」序言(河出書房版「世界の大思想」11-7「ヴェーバー宗教、社会論集」昭和43年所収) 79頁。

算によって合理的な経営を可能にするものは近代市場である。マルクスによれば等価交換としての商品の自己実現の場であり、ヴェーバーによれば法の前に平等の人格を保証された基本的人権を有する人間が対等の立場で集まる場である。資本主義的経済行為は市場を目標とし、あらゆる交換の可能性を利用して収益を得ようとしてなされるが、それは資本主義経済が基本的には自由競争による活動原則を前提とし、価格の自動調節作用にもとづく市場メカニズムによって動く経済であるからである。かくして経営組織をつくりあげていくような行動に駆りたてるエートス (Ethos)、すなわち内面的心理的推進力であるいわゆるヴェーバーの「資本主義の精神」は、まず市場を軸として経済なる文化領域において企業経営 (狭義の「経営」) をつくりだし、しだいに資本主義文化の爛熟とともに社会全体が一大経営であるかのごとき様相を呈して、経済以外の行政・政治・軍隊・教会・政党・教育その他のすべての文化領域において経営が現われてくるのである。

ヴェーバーは資本主義についてつぎのようにいう。「いうまでもなく資本主義とは利潤を追求すること、それも、合理的な継続的企業から得られる利潤を追求することだといってよい。資本主義は常に更新される利潤を追求するのである。即ち《収益性》を求めるのである。資本主義とは本来そういうものなのだ。経済全体が資本主義的に組織されたところで、収益をあげる可能性を目指さないような個別の資本主義企業があれば、その企業は没落するほかない<sup>114)</sup>」。

いづれにしても資本の論理にしたがってやむことなき利潤追求に専念する経済的領域において、経営が最もよく組織化され、能率化され、したがって合理化されることはいうまでもない。厳密には工業化は合理主義の経済的適用にはかならないから工業化そのものが近代化一般ではないが、営利追求の経済的側面において最も優先的に合理化され、その工業社会を支える基盤として他の社会的・文化的諸側面の合理化が促進されるという事情からして、すなわち社会生活における経済の優位性を強調すれば、工業

114) 同上, 73頁。

化＝近代化と称してもさしつかえあるまいといわれる所以がここにある<sup>115)</sup>。

しかるに経済的領域の近代化に対して、それ以外の他の諸側面の近代化は遅れる傾向にある。物的面の合理化は極めてスムーズになされるが他の諸側面、とくに人間関係の面では利害状況を媒介として摩擦が多く遅れるのが一般的である。ヴェーバーはかれの「世界宗教の経済倫理」、序説—比較宗教社会学的試論—のなかでみづからの歴史観を要約してつぎのようにいっている。「人間の行為を直接に支配しているのは、(物質的ならびに観念的)利害であって、理念ではない。それにもかかわらず、《理念》Jdeenによって作りだされた《世界像》Weltbilderは、きわめてひんばんに転軸手として軌道(の方向)を決定し、その軌道にそって利害のダイナミズムが人間の行為をおしすすめてきたのであった<sup>116)</sup>」。ヴェーバーはマルクスが「経済学批判」序文のなかで簡明に史的唯物論を定式化してみせたのに対応するかのごときこの有名なことばのなかで、人間は終始かれのおかれた利害状況に規定されて行動するものであるということがとく認識していることは明白である。人間の行動をおし進めていくものは種々の内容を含んだ観念的・物質的な利害状況であり、なかでもとくに経済的利害状況がそうであるという。

ヴェーバーの利害状況には大塚教授によれば、人間諸個人の内面にかかわる心理的(人間的)利害状況と、人間諸個人をとりまく外的—社会的利害状況があり、前者は身分的利害状況であり後者は階級的利害状況である。内的利害状況はエートスを含み、また外的利害状況のうち最も重要なものは政治—経済的な利害状況である。この政治—経済的利害状況のなかに、内的＝心理的な利害状況と外的＝社会的利害状況の緊張関係が影を落とすと、こんどは「身分状況」ständische Lageと「階級状況」Klassenlageの緊張関係として現われてくる<sup>117)</sup>。ヴェーバーのばあい現実の利害状況

115) 寺尾琢磨, 前掲書167頁。

116) ヴェーバー, 林 武訳, 前掲河出書房版所収130頁。

117) 大塚久雄「社会科学の方法」(同「大塚久雄著作集」第九巻, 岩波書店, 1969年所収) 152—3頁。  
(次ページへ続く)

はつねにこれら二つの内的＝心理的な身分の利害状況と外的＝経済的な階級的利害状況が絡まりあい、浸透しあったものとしてとらえられているという<sup>118)</sup>。

ともあれ人間関係における利害状況にはいわば個人的人間関係におけるものと社会的人間関係にかんするものとの二つの側面があり、また道徳・倫理の価値規準においては個人道徳的・社会道徳的・国家道徳的規準の三種類あって、しかもこれら三つの規準は並存し独立的意義をもちながらも、結局は社会道徳の次元の上で敵対的に相対立する関係にあるために、経済外的諸側面における合理化(近代化)、とくに人間関係におけるそれは経済的領域における合理化にスムーズに対応できないで必然的に遅れることとなるのである。このような歴史的事実は基本的人権の歴史をみれば明白である。すなわち人権には財産の安全と正義(良心の自由)という異質の要素が含まれており、これら両者が矛盾なく結合できる社会状況であるばあいは別問題として、両者が乖離するがごとき状況に当面するにつれてこのことは一層明白となるのである。「自由・平等・博愛」の旗印をかかげての市民革命の最も典型的かつ代表的なものとしたフランス革命さえ、その成功後いかなる反動体制への道がとられたか、またヴェーバーが近代資本主義を西洋に固有な現象としてとらえ、「ただ西洋の資本主義のみが他の何処にも見出せない合理的な労働組織を生み出した<sup>119)</sup>」といい、

(前ページより続く)

「身分状況」と「階級状況」についてはヴェーバーの前掲「世界宗教の経済倫理」序説151-2頁を「階級」と「身分」については大塚同上56頁、同、岩波新書版「社会科学の方法—ヴェーバーとマルクス」74頁以下各参照。

なおヴェーバーの身分状況は、大塚教授によれば人間諸個人の内面にかかわる利害状況であるが、ヴェーバーが「身分」とは、かならずしも団体に組織されているとはかぎらないが、つねに何らかの意味で社会集団をなす人間集団のこと(ヴェーバー前掲序説151頁)、といっていることから、個人の全く自由な意思による利害状況でないことは注意を要する。

118) 大塚、前掲「著作集」第九卷、56頁。

119) ヴェーバー、黒正 巖、青山秀夫訳「一般社会経済史要論」下巻、岩波書店、昭和30年、170頁。

また「普遍的な意味と普遍的な妥当性をもった発展過程を辿るような文化現象は、ほかならぬ西洋社会に、しかも西洋社会のみに起こったことである<sup>120)</sup>」という、その資本主義諸国における工場法・労働立法を含めての社会政策史をみても、労働者保護にいかにか消極的であったか明らかなところである。とくに欧米資本主義列強より遅れて資本主義形成へ出発し、しかも列強を急追するの必要性からすべてのものが経済発展の貢献度に応じて序列がつけられ評価された日本のばあいはなおさらのこと、人間の社会関係の遅れが大きくならざるをえなかったのである。

以上要するに経済変化にもとづく工業化は、その工業社会を支える社会的・文化的基盤の必要性から、みずからに対応せしめるべく経済的領域以外の他のすべての諸側面の近代化を誘発・促進して、ついに社会経済体制全体の変革をもたらせるという意味において工業化と近代化は相関関係にあるといえるのである。アダム・スミスによれば市民社会においては人々は、一方においては利己心によって対立し合いながら他方交換本能において協力し結合し合っており、利己心と利他心(他愛心)の重なり合うところが「正義」である。しかるにすでにふれたごとく、とくに利害状況の相対立する人間の社会関係における近代化は最も遅れる傾向にあるのであり、したがって近代化といわれる問題はすべて伝統的社会と工業化過程との摩擦のなかに存在するといえるのである。

## 十一

前近代的と近代的との対比が問題になるばあいは、すべての領域でそれぞれの「近代化」が判定の対象となる。日本のばあいは、日本社会の近代化、家族の近代化、政治の近代化、政党の近代化、農業の近代化、経営の近代化、労使関係の近代化などである。すべての領域における近代化の最大公約数的共通要素はすでにふれたごとく合理化であるから、「合理化」が近代化の基準になるといえる。もともと工業化と民主主義との結合の重要要素は自由の保障であるが、民主化は工業化と同様の合理主義精神を基礎と

120) ヴェーバー、前掲「宗教社会学論文集」序言71頁。



して工業化の成果とともに育成されてきたものである。現今日本において多くの面にわたって近代化の必要性がさげばれている。日本は「産業化」のモデルではあっても「近代化」のモデルではないともいわれる。工業化と民主化の相関性を排除するからであるが、本来両者は各資本主義国においてはその国のおかれた国際的・国内的諸要件に規定されつつ、それぞれの発現形態に相違をもちながらも相携え発展してきたものである。日本のばあいも日本資本主義における民主化過程を否定するのではなく、複雑に屈折するレンズを通して、その展開と曲折、限界を探りだすべきである<sup>121)</sup>。

日本社会における経済の二重構造については、その存在がいぜんとして指摘されてはいるものの、工業化—資本主義という面のみからすれば、日本は工業化された唯一の非西欧国であるということは一般に承認されている事実である。明治政権の確立過程は同時に日本資本主義の形成過程であり、明治以降の日本100余年の歴史は日本近代化の歴史であった。世界史的にみれば1890年代という帝国主義の確立期に日本が産業革命を遂行し、日本資本主義を成立せしめたということが、日本をしてぎりぎりの締切りに間に合って「最後の帝国」たらしめた条件でもあった<sup>122)</sup>。かかる「最後の帝国」たる世界史的地位が日本資本主義のすべての歴史的特殊性を規定することとなった。もちろん日本資本主義における「特殊日本型」はその工業化の出発が遅れ、しかして欧米資本主義列強を経済優先の第一主義をもって急追したということだけにあるのではなく、世界の資本主義も発展し変質しており、この関係のなかで日本資本主義も不断に影響と制約をうけつつ、その歴史的特殊性が形成されたことを忘れてはならない。

日本が資本主義的には唯一の非西欧国でありながら、その「特殊日本型」がいわゆる「後進性」として理解、把握されたために、日本資本主義をして「中間型」・「中進型」、あるいは西欧的先進にも、後進にも属さない第三の型として言々される以所となったのである。またさらには「明治維新を、

121) 正田健一郎，前掲書，25頁。

122) 大内 力「日本経済論」上，東京大学出版会，1965年，305頁。

英仏にはじまるいわゆる古典的ブルジョワ革命の最後のものとして位置づけるのか、それともロシア、中国、その他の西ヨーロッパ以外の後進国における先進国への追いつきを意図する近代化のための民族革命の先頭グループにおくのが問題になる<sup>123)</sup>」、とされるような特殊日本型の資本主義たらしめたのであった。

日本の工業化のいわば出発点である明治維新は「西洋」への対抗と同化の過程であり、対抗であるかぎりアジアと運命を共通にし、同化であるかぎりアジアをぬけ出て、アジアに対抗したのであった<sup>124)</sup>。日本近代社会の位置づけとしては先進的欧米資本主義列強グループに属しながら工業化を果たした「最後の帝国」として理解するより、むしろ独立保持・不平等条約改正の前提である対等化のための国力充実・列強の経済体制に対応するための経済体制などの必要性から西欧化を志向し列強への追いつきを意図した工業化が、日本に幸いした当時の国際的環境と工業化を可能にした幕末—維新時の国内的諸条件の双方によって非西欧国で日本ひとり成功しえたとするほうがより至当であるとおもうのである。しかるに現象形態面からすれば明治維新は西洋に対抗するために、みずからを西洋化する革命であり、「下から」と「上から」の相違を不問とするならば、基本的には西欧化の道をたどったのであり、「西欧化政策」に成功して非西欧国で日本ひとり工業化を果たしたのであった。すなわち日本の近代化は「西欧化」と同義であった。かくして日本の工業化は日本資本主義化であり、日本の工業化過程はそのまま日本資本主義発達史であり、同時に日本の近代化であった。かかる歴史的経過からして「アジアの中の西洋」といわれ、また一方において地理的環境からアジアの一員といわれながらも、他方自由主義陣営の一環として、むしろ後者の方に比重がおかれてきたことは周知のことである。

明治維新以来日本が欧米資本主義列強と同じ資本主義の道を歩みなが

---

123) 桑原武夫「後進国問題の考え方」（同氏編「ブルジョワ革命の比較研究」筑摩書房、昭和39年所収）670頁。

124) 河野健二「明治維新と『西洋』」（桑原編同上書、所収）11頁。

ら、産業化のモデルではあっても近代化のモデルではないといわれるほど近代化＝民主化において大きな開きが生じたのは、要するに資本主義への道としてレーニンが名づけた「アメリカ型」と「プロシア型」の差によるものである。両者の差は政治と経済とのかかわりかたの相違にあり、いずれの側面が先行したかというその比重によって、すなわち経済主体のいかんによって「下から」と「上から」とに分けられる。より「理念型」に近いものとされる前者においては工業化と近代化は比較的スムーズに両者相携えて進行するのに対して、後者のばあいは資本主義社会がいかにか個人主義・自由主義を基調とするといっても、そのおかれた力の論理が支配する列強対峙の国際的環境から必須のものとして当然強烈な民族主義的・国家主義的心情をとまわざるをえない。このことが結局は民主化の脆弱さにつながるわけであり、ドイツに比較してさらに一段と遅れた位置にあった日本のばあいはとくにそうならざるをえなかったのである。しかしこのことは工業化と近代化の双方の相関性を否定することにはならない。

すでにふれたごとく大塚教授は双方の相関性を否定する。元来大塚・高橋幸八郎・松田智雄三教授らの問題意識は、戦後日本の民主化が統一的な国民的課題となったとき、「明治維新以降のわが国における経済発展（いわゆる日本資本主義）の特質を科学的に理解するために必要な批判的比較の座標を世界史的規模において正確に設定してみたい<sup>125)</sup>」ということから、封建制から資本主義への移行過程が世界史的に最も典型的におこなわれたとおもわれる西歐の史実について、とくに経済史の観点から、理論的・実証的に究明し、一応の鳥瞰図を描きだしてみたいというところにあった<sup>126)</sup>。この目的達成のための具体的成果の集大成が岩波講座「西洋経済史講座」（5巻）であった。

西歐資本主義諸国はいかなる過程をへて封建制から資本主義へ移行し、

125) 大塚久雄，高橋幸八郎，松田智雄編「西洋経済史講座」1「封建制の経済的基礎」諸言，岩波書店，昭和35年，4頁。

126) 同3頁。なお同6頁註(1)も参照。

127) 角山 栄「経済史学」東洋経済新報社，昭和45年，6頁。

近代化・民主化をなしとげたか、これに対して日本の経済はいかなる発展をとげ、その過程でなにゆえ民主化が遅れたかを究明するにあった。そのため経済史学の課題は「封建制から資本主義への移行過程」の問題となり、「産業革命」はその最終ゴールとなった<sup>127)</sup>。かくして「市民革命」のありかたが一國資本主義を規定するものとして理解され、大塚教授みづからがいうごとく「講座派」の見解に賛成して明治維新を西欧の絶対王政に比定さるべきものとしたがために<sup>128)</sup>、また西欧とくにイギリスのゴールにいたるまでの過程を最も「理想型」<sup>129)</sup>としてあまりにも美化し、イギリスの経済発展過程に対する日本の発展過程のズレをすべて遅れとみたがために、さらにまた明治以降の産業化と他の近代化との格差の開きがあまりにも大きかったがために、結局は大塚教授をして工業化と民主化を別個のものとして双方の相関性を否定せしめることとなったのである。

大塚教授は日本のばあいについてつぎのようにいっている。「この明治維新は、たしかに、或る点では伝統的な社会体制の大きな変革であったにちがいないが、西欧諸国のいわゆるブルジョワ革命と比較してみると、その歴史的な性格はかなり違っていたように思われる。というのは、西欧のブルジョワ革命のばあいには、いまも言ったように、それ以降の近代化と産業化が手を携え、たがいに促進しあいながら進行しはじめることになったのに対比して明治維新後の日本のばあいには、周知のように、近代化過程と産業化過程とのあいだに特徴的な乖離が生ずることになったからである<sup>130)</sup>」。要するに西欧のばあいは「市民革命」のゆえに近代化と産業化が相携えて進行したのに対し、日本のばあいは明治維新新政府が「絶対主義」

128) 前掲「西洋経済史講座」1, 6頁註(2)。大塚, 前掲「近代化と産業化の歴史的関連について」(同「著作集」第四卷所収) 281頁註15各参照。

129) 大塚教授は、われわれの立場は従来しばしば西欧における資本主義の発達を美化し、理想化したと非難されてきた、これはまったくの誤解であるが、誤解の一つはヴェーバーのいう Idealtypus を「理想型」と訳したことに由来しているという。日本の民主化の手段にするために西欧を理想化したのではなく全くの誤解であるという教授の真意はまげてはならない。(「西洋経済史講座」1, 6頁註1)

130) 大塚久雄, 前掲「近代化と産業化の歴史的関連について」(同「著作集」第四卷所収) 280頁。

政権ゆえに産業化の発展に対して近代化の進展がみられなかったというのである。産業化は経済領域における経営の合理化だけであるとして双方をし別個のものとするために、日本資本主義は大塚教授にとっては、「世界分離資本主義の観点から見るとたしかに資本主義であるけれども、国内の社会構成から見れば資本主義ではない、という性質のもので、いわば二つの重ね写真です。逆説的ないい方をすれば、資本主義であって、資本主義ではないのです<sup>131)</sup>」という決論に到達せざるをえなかったのである。

## 十二

「下から」の「アメリカ型」であると「上から」の「プロシア型」であるとを問わず、同時に「上」から「下」へ、あるいは「下」から「上」への交互作用がなければ革命は進行しない。革命の向背をきめる決定的なカギは民衆の行動であり、フランス革命は民衆行動の横溢による「民衆の革命」という性質を強くもっていたがために革命の「典型」とされたのであった。明治維新は民衆の自発性よりも「上」からの動員、教化という契機が卓越しており、「外」の力が「内」の力に転化することによってはじめて可能であった<sup>132)</sup>。幕末—維新の激動は幕藩体制の矛盾の相当程度の成熟なしには起こりえなかったこともたしかではあるが、直接的にはその生産力と軍事力の質的格差をもって迫る欧米資本主義列強の「外圧」、いわゆる西洋の衝撃によって始動されたこともまた事実である。大隈重信が「維新改革の原因は種々ありと雖も、其尤も近くして尤も強大の力を与へたる者は外交問題なり。……中略……。然らば則ち王政維新の改革を遂げ得し所以は殆と全く外交の刺衝に出てしものなりと言ふも敢て不可なきなり<sup>133)</sup>」といい、また「幕末外難来りてはじめて愛国心喚起す<sup>134)</sup>」と述懐するごとく、「神国」の半植民地化の危機感、不平等条約からの圧迫意識に

131) 同「近代資本主義の特質」（「大塚久雄著作集」第四巻）所収337頁。

132) 河野健二「フランス革命と明治維新」日本放送出版協会、昭和41年、150頁以下参照。

133) 「大隈伯昔日譚」261頁。

134) 同上236—7頁。

よる外圧意識から、これらに対応する強力な中央集権的統一国家の早期樹立がのぞまれたのであった。

人間は歴史をつくり社会をつくる主体であると同時に、反面人間は歴史や社会によってつくられる客体でもある。ゆえに人間は生きる以上所詮歴史や社会によってつくられつつ、みずからも歴史や社会をつくるほかはないし、歴史や社会もまた人間を制約しつつ人間によってつくりかえられるほかはない。このことをマルクスは「ルイ・ボナパルトのブリュメール十八日」の書き出し近くで見事につぎのように指摘している。「人間は自分自身の歴史をつくる。だが、思うままにはない。自分でえらんだ環境のもとではなく、すぐ目の前にある、あたえられ、もちこされてきた環境のもとでつくる。死せるすべての伝統が、夢魔のように生ける者の頭脳をおさえつける。また、それだから、人間が一見、懸命になって自己を変革し、現状をくつがえし、いまだかつてないものを作り出そうとしているかに見えるとき、まさにそういった革命の最高潮のとき、人間はおのれの用をさせようとして、こわごわ過去の亡霊をよび出し、その名前とスローガンと衣裳をかり、由緒ある扮装と借り物のせりふで世界史の新しい場面を演じようとするのだ」。

西欧のブルジョワ革命は土地所有と経営にまつわる封建的拘束を排除する目的から、専ら内発的に進行した社会変動の過程であったのに対して、明治維新は欧米資本主義列強によって進路の選択を強制され制約された、主体的参加は下級武士(のち士族)を中心とするいわば上からの政治的変革としてなされた。「王政復古」といい、「祭政一致」ということばが示すごとく、また維新政府の高官たちが王朝風の衣冠束帯に威儀を正したように、古いスローガンと衣裳の借用において、マルクスの指摘に例外をなすものではなかったが、維新政権そのものが「外」の力によって生まれた天皇を中心とする専制的な官僚支配であったこと、また日本の変革過程においてはのちにふれるごとく自由民権運動も容易に国権運動に転化したように、国内的階級闘争よりも対外的に強力な中央集権的統一国家形成の基調が優越したために、そのごの日本の近代化は主として民族主義的、国家主

義的運動として展開された。列強との経済段階の質的格差が近代日本の在り方を決定したのであった。

河野健二教授によれば、後進的な国が経済的に自国よりも発展した外国を前提とし、その前提のもとで自国の経済発展に努めることをよぎなくされたばあい、その国では政治が経済の実状をのりこえ「政治から経済へ」または「外から内へ」という経過をたどる。このことは日本の近代化を考えるばあいにも不可欠の条件である。まず政治的独立、軍事独裁があって、諸法制の整備、官吏の養成、殖産興業政策、産業の自立とつづき、政治的自由の獲得は最も遅れるのである。後進国は自立のためにまず外皮をつくり、あとで中味をみたそうとする。国際関係が後進国におしつける必要の論理がここにある<sup>135)</sup>。

従来わが国においては「下から」のばあいは「革命」であるが、明治維新のごとき「上から」の「プロシア型」は単なる「改革」にすぎず革命ではないという見解が一部にあった。当初の維新政権樹立当時においては徳川幕府にかわる同質の政権であったことは事実である。しかるに欧米資本主義列強に伍するためにはかれらに対応する経済力と、その経済力の社会的基盤である文明をもたねばならないということから、いわゆる「開明派」によって西欧化が志向され「西洋文明」である西洋的近代の文物・制度、すなわち資本主義が導入・移植され、列強を追って「上から」の「育成資本主義」として中味がみたされていったのである。国内的には商業資本が産業資本として資本主義を可能にするまでに自生的成長をとげておらず、みずからが直接資本主義の担い手になりえなかったために、かわって明治維新政権が本来市民革命の使命である資本主義創出の任務を担うにいたったのである。政治が経済の実状をのりこえるといっても、もともと「政治は経済の集中的表現」といわれるように経済段階の在り方が大枠において政治活動を左右するがために、すなわち欧米資本主義列強がいかに強烈な影響をあたえたとしても、それは日本にとってはあくまでも外的契機であ

135) 河野健二「現代史への視座」中央公論社、昭和47年、192頁。同「明治維新と『西洋』」（桑原編、前掲「ブルジョワ革命の比較研究」所収）15頁。

り環境であって、それに対応するかは国内資本の主体性にあるために、経済段階はいぜんとして根本的に重要であることはいうまでもない。維新政権が外皮をつくったのちに自由民権の革命運動の嵐が政府をおそった。1880(明治13)年から81年にかけて、とくに81年の情勢は革命的情勢とよぶにふさわしい状況であった<sup>136)</sup>。政府は明治十四年の政変とよばれるクーデターにおいて、憲法制定、国会開設を約束するという先手をうち、革命的諸勢力の要求を部分的に先取りすることによって情勢の主導権を奪回し、革命のほこさを巧みにかわした。このブルジョア的修正を政府に余儀なくさせたものは革命的情勢をもたらした自由民権運動の力ではあったが、ついに外皮を革命的に一新するにはいたらなかった。維新政権は経済的内容に即していえば市民革命の含むべき要素をそなえていたといえるが、政権そのものは政治的には不徹底な革命におわった政権であった。それにもかかわらず明治維新の遂行過程は西欧の市民革命の過程と具体的には多くの相違点をもちながらも、多くの共通点もそなえており、河野教授らの説のごとく両者はまったく比較できないような隔絶したものではない<sup>137)</sup>とするほうが至当であろう。

明治維新政権は所詮は旧支配階級による上からの政権であり、1869(明治2)年封建的身分制を廃したものの版籍奉還後公卿・諸侯の称を廃して新たに華族とし、大日本帝国憲法では貴族院の構成要素としての特権身分的地位をあたえた。また儒教にもとづく家族制度による縦の人間関係は従来のまま温存した。工業化がその工業社会を支える社会的文化的基盤として社会経済体制をみずからに対応せしめるといっても、後進的な国においては政治的自由は最も遅れてやってくる。国権のゆえに民権は圧迫される。一国の民主化はそれをもたらすような社会的背景の展開と社会的政治的主体の成長いかんにかかっているが、日本のばあいはその歴史的背景の

136) 大江志乃夫「日本の産業革命」岩波書店、1968年、108—113頁参照。

137) 河野健二、前掲「フランス革命と明治維新」。同、前掲「現代史への視座」。上山春平「明治維新の分析視点」講談社、1968年。桑原編、前掲「ブルジョワ革命の比較研究」各参照。



性格からかかる社会的背景や基礎が強かったとはいえない。

日本資本主義は単なる自生的な国内資本の発展でもなく、また外的条件たる国際的契機に一義的に規制されたものでもないが、いわば国内資本の主体性が外的条件に適応してきた姿であり、欧米資本主義列強への対応形態としての資本主義であった。日本の近代化の遅れの要因を図式的にみればつぎのようになる。列強による外圧—経済力・軍事力の格差からの不平等条約と半植民地的経済構造の強制—政治的・経済的・社会的変革としての日本資本主義の必然性—列強急迫の最大手段としての資本蓄積の高率化—高度経済成長—経済優先・生産中心による工業化以外の諸側面における近代化の立ち遅れ、これである。

資本主義を志向するかぎり資本の論理は必然的に日本資本主義においても貫徹する。資本の価値増殖については資本主義—商品生産—利潤追求—剰余価値（絶対的剰余価値・相対的剰余価値）として表現しうる。発展する「世界資本主義」のメダルの裏が労働者・農民の経験した苦悩と闘争であったごとく、日本資本主義においても例外ではない。かつて政府が1968年を期し、「明治百年」の記念事業を計画したとき、「明治時代は、郷愁に値するすばらしい時代である」と讚美した。イギリスにおいてさえ労働者が悲惨な状態にあったとされるが、ましてや日本資本主義における栄光の百年は同時に悲惨の百年であった。家族制度が温存され、この半封建的身分的人間関係を軸として経済の近代化（経済も大企業中心であるが）以外、とくに経済発展への貢献度のうすい諸側面ほどその近代化は顧みられなかったのである。現在国民総生産において自由世界第二位の経済大国と称されながらも、なお国民に「近代化」への欲求が強いのは、本来近代化—工業化—資本主義化—民主化であるべきところが、明治維新が外的・内的諸条件から上からの政治的変革としてなされ人間関係が身分的序列的上下の関係として位置づけられたため、とくに下に位する国民の民主化が阻止されあるいは歪められてきたためである。

つぎに経済領域を中心に、実状に即してすすめられた日本近代化とその限界の要因をみるのが次号での課題である。